

Title	蜷川虎三先生 - その人と業績
Author(s)	大橋, 隆憲
Citation	経済論叢 (1981), 127(4-5): 427-443
Issue Date	1981-04
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/133865">http://dx.doi.org/10.14989/133865</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

# 經濟論叢

第127卷 第4・5号

哀 辞

故蜷川虎三名誉教授遺影および略歴

わが国の原子力政策 .....	木 原 正 雄	1
マルゼルブと出版統制 (4) .....	木 崎 喜代治	26
情報と取引 .....	成 生 達 彦	53
ソビエトの計画化方式：現状と改善方向 .....	中 江 幸 雄	65
戦前における巨大電機企業の確立 (2) .....	吉 田 秀 明	90
『商工業不況調査委員会報告書 (1886)』における 「大不況」認識 .....	山 田 昭 夫	113

追 憶 文

蜷川先生追悼の記——先生の会計学研究 .....	岡 部 利 良	139
蜷川虎三先生——その人と業績 .....	大 橋 隆 憲	155

昭和56年4・5月

京 都 大 學 經 濟 學 會

## 蜷川虎三先生——その人と業績

大 橋 隆 憲

### I

蜷川虎三先生(1897-1981)は、みづからを「二つの人生をもった幸運な男」とっておられた。その意味は、一つは京都大学での統計学の研究と教育(統計学のほか、会計学、資源論に言及せねばならぬが、本稿では統計学に限定)をめぐる25年余り(1920-1946)の人生であり、もう一つは、京都府知事としての28年間(1950-1978)の人生である。幸いに二つの人生とも、献身的なよい伴侶をもっておられた。前の時期には律子夫人を、後の時期には多津夫人を。そして今では、東山七条の智積院墓地で、両夫人の墓石の間に、しゃれたモニュメント型墓碑(石屋さんは「庵治細目みかげの上等」だと自慢する)の下で、静かにねむっておられる。

蜷川先生は何ごとにも、まず原理・原則を見定め、それを基礎に、そこから事態処理に筋を通す、という方式をつらぬかれた。単純明快な方式で、統計理論の構成においても、京都府政の運営においても、同じ方式であった。統計理論においては「統計の本質的規定」(統計の反映すべき大量=社会集団 *soziale Masse* の規定)を基礎とし、そこから統計理論の体系を構築されている。また、京都府政は「日本国憲法と地方自治法」を基礎とし、そこから事態処理に筋を通す、という方式であった。

蜷川先生は、京都府知事としての期間が長く、かつ、業績も花ばなしかつたので、統計理論家としての業績はかすんでしまっている。しかし、いわゆる「蜷川統計理論」なるものは日本の統計理論史において重要な位地を占める、と私は思っている。

この点について、来るべき1981年度の日本統計学会総会において、また、経済統計研究会全国総会において、ともに「蜷川統計理論の現代的評価」を行うというから、論点の詳細はそこでの論議をまって、私見をのべる。ここでは、私の接したかぎりでの、京都大学時代の先生の生活の一端をのべ、つぎに、蜷川統計理論を基礎として、日本の障害者統計の解説、批判、を試みる。

## II

蛭川先生は、河上肇先生(1879-1946)の「近代経済思想史論」(1920年刊)を読んで、河上先生の講義をきくため、水産講習所(現東京水産大学)の助手をやめ、京都大学に來た、と述懐しておられる。(蛭川先生の生涯の概略は、「蛭川虎三回想録・洛陽に吼ゆ」1979年刊、によって知りうる。)河上先生の著作は、当時、多くの学生を京都大学に引きよせた。蛭川先生と同年輩の山田盛太郎先生(1897-1980)も河上先生のおられる京都に行こうか、それとも東京にしようか、と迷った、と回想しておられる。また、京都で蛭川先生と同期に大学院に残った人に、長谷部文雄先生(1897-1979)と松岡孝児先生(1893-1956)とがおられる。前者はマルクス「資本論」の翻訳と研究に終生をささげ、後者は管理通貨制の研究者として蛭川先生のよき同僚であった。(京大経済学部については、「京都帝国大学史」(1943年刊)；「京都大学70年史」(1967年刊)；「京都大学経済学部・創立50年記念・思いで草」1969年刊等がある。)

私もまた旧制高校時代に、河上肇「階級闘争の必然性と其の必然的転化」(マルキシズム双書第3冊、1926年刊)を読み、マルクス「資本論」の勉強に京大経済学部で学びたい、と思っていた一人である。ずいぶん長い廻り道をしたが、1937(昭和12)年ようやく私は京大経済学部にとどついた。時すでに自由主義の時代は去り、軍国主義化が進んでいた。それでもこの年、長谷部訳「マルクス資本論」第1巻全2分冊が日本評論社から出た。その上冊が出たのは5月、河上先生が刑期満了して小菅刑務所を出られたのは6月であった。翌1938年には、長谷部訳「資本論」第2巻の出版は禁止され長谷部先生は再び検挙された。大内兵衛ら教授グループが検挙されたのもこの年であった。(これらの事情は、長谷部文雄「資本論随筆」1956年刊にくわしい。)

京大経済学部は、1937年も旧制高校卒業者は願書を出すだけで無試験入学ができた。大学が始まると、私は早速、掲示によって蛭川先生の演習の開講時間と教室を確かめた。演習室は学部建物の東側の庭の中の木造バラックの中にあった。今はそんな木造バラックはない。その演習室には十数名の演習生がいた。蛭川先生が教室に來られるや否や、「ウサンくさい奴」が入っているというので、私は演習室から外庭に追い出された。これが蛭川先生と私の最初の出会である。私が蛭川ゼミに入れてもらったのは、翌1938年度からである。

先生の中学時代の同級生に正木ひろし(1896-1975)がいた。彼は個人雑誌「近きより」を1937年4月から創刊し、時局批判を始める決意をした。彼はその「発刊の言葉」で次のように云っている。「私は私の知人3000人に対し、私の信念に従って呼びかけ、生命の交流を生ぜしめることが、現在の私に許された生命実現の有力なる道であることを確信する」と。(雑誌「近きより」は旺文社文庫、全5冊に再録、1979年再刊)おそらくこの雑誌は蜷川先生にも届けられた。蜷川先生の統計学講義(第2部)は、財部静治先生(1881-1940)の統計学講義(第1部)と共に開講されていた。私は1937年度から両方とも聴講した。財部先生の講義は本造教室で行なわれたが、その文章は、古典的教養ゆたかな熟読玩味すべきもの、として定評があった。「襦袢ヨリ蓋棺ニ至ルマテ、吾人ハ統計ノ護送ヲ受ケサルハナシ」といった調子のものであった。財部先生は京大在職中に他界され、その蔵書は、先生の資料と共に、約一万冊、「財部文庫」として京大に所蔵されている。まだ未整理の資料も多いが、その資料を先生の関心に沿って研究することは、日本の統計学史にとって有意義な仕事と思う。

蜷川先生の講義は、本部正門から入った右側の法経第3教室で行なわれた。何時も満員であった。講義の前に、大学院学生が予め黒板をきれいにふき清めるなど、他の先生の講義とはちがった雰囲気があった。先生の講義は、はじめしばらく時局批判があり、時には御用学者の黒倒があって、たいへん痛快であった。教室内が一応しずまってから、講義の本題に入るのが常であった。

講義はプリントが出るので、どの教室も出席者が多いとはかぎらなかった。1939年6月のことである。講義のプリント発行を禁止する旨の掲示が出た。講義プリントは京大の東側路地にある学生消費組合が出していた。蜷川先生のプリントは1932年度のもの(全101ページのガリ版)が一度だけ出ている。消費組合のいう所によれば、蜷川先生に怒鳴り込まれたので、それ以後は出していない、とのことであった。講義プリントについては、1940年はじめプリントの発行は各教授の個人問題とすることになったが、無断の資料提供学生は、訴訟問題を覚悟せねばならず、その氏名が確定したばあいは学生課に通告されることになった。とにかく言論環境は次第に陰悪化しつつあった。

蜷川先生の自宅(左京区北芝町)でのゼミ生との面会日は木曜日で、月一回であったと記憶する。これがゼミ生の楽しみの一つでもあった。勉強というよりは、勝手な話題で先生宅の茶の間を占領した。そして律子夫人のもてなしで、飲んだり食ったり、時に

は先生と将棋をさした。先生をまかすと、先生が勝つまでおつき合いをさせられた。教室でのゼミの後は数人のグループで町に飲みに出ることが多く、飲み屋の方が教室よりも勉強上の論議も、はづみがついた。

1940年ころから、文部省と学校当局は、思想善導の「訓育指導班」を学内に作らせた。教官はゼミナール以外に訓育指導班の学生を訓育しなければならなくなった。1941年度始めからは、各指導教官に指導班学生のカードがわたされた。それには「氏名、出身校、生年月日、本籍、現住所、人物、性別、その他必要事項」が記入された。指導班会合への欠席学生は、予め理由を付して届け出ねばならなくなった。ここまで来ると、学生の自主的選択によって参加するゼミナールの方は、次第に影がうすくなった。さらに9月には「京都帝国大学報国隊」が組織された。隊長は総長、学部隊長は声の大きい学生、学部長は配属将校や学生主事とともに幕僚の任務につくことになった。こうして大学も軍隊類似の組織となった。

1939年度に蛭川先生は、松岡孝児先生、柴田敬先生と共に、助教授から教授になられた。したがって1940年度初頭の経済学部の教授陣は、石川学部長(1892-1976)、財部(1881-1940)、本庄(1888-1973)、高田(1883-1972)、小島(1888-1978)、汐見(1895-1962)、谷口(1891-1956)、八木(1895-1944)、蛭川(1897-1981)、松岡(1893-1956)柴田(1902→)の11名となった。

1940年度から新たに研究助手の内規ができた。助手の仕事は、経済学会の機関誌「経済論叢」の編集、経済学会の主催する研究会の運営、それに各指導教授の研究室の仕事、ときまつた。蛭川先生の下には既に早くから、大谷大学講師の前田勇太郎氏(1905-1945戦死)が副手として研究室の仕事を一切とり仕切っておられた。私は蛭川教授の下に助手として採用されたが、私が手伝わねばならぬ仕事は、蛭川研究室にはほとんどないものと勝手に思い込んでいた。

助手には大学院生の部屋の東側の一角を仕切って与えられた。そこから私は時に、旧館3階の蛭川研究室をおとづれたが、別に仕事らしいものは与えられなかった。それどころか前田さんからお茶を入れてもらって雑談するのが常であった。蛭川先生は九州大学法文学部の統計学の講義のほか、1939年2月から、大連市役所の事業調査など、外部の仕事も多く、京大の講義はよく休まれた。休講は予め学部へ届け、教授会の承認を得てあったが、それらの仕事もすべて前田さんが代行されていた。前田さんは先生に代っ

てよくゼミ生を世話され、ゼミ出身者の会「昭友会」も、戦後は足羽徳氏(1908→)のお世話になっているが、前田さんによって組織されたと伺っている。

ある日、私は蛭川研究室で例によって前田さんからお茶を入れてもらって飲んでいた。そこへ蛭川先生が来られ、私は怒鳴りつけられた。前田先輩を何と心得ているか、というのである。たしかに、私のすべき仕事を私がしていないことは明かであった。しかし私としては急にどうしてよいか見当もつかなかった。私は戦後になって、大学でも官僚機構であるかぎり、昨日までの学生も辞令が出れば、官僚機構の序列に従って、昨日までの先輩に「おい君」と指図することもある、ということを経験した。あまりの急変に戸惑ったが、それが軍隊＝官僚組織の慣例であるのか、とわかったような気もした。

私もゼミ生は、蛭川先生宅でよくビールをごちそうになった。私は同席者に無理にビールをすすめることはしなかった。無理に飲み食いさせられることの苦痛を、いやというほど味わっていたからである。蛭川先生は、大橋の奴は酒を人から注いでもらいながら、人に酒を注いでやろうとしない、勝手な奴だ、というのが折にふれて出る蛭川先生の私に対する評言であった。酒のみは、人から酒を注いでもらわぬと、酒の味がうまくない、という「酒のみの気持」を、飲兵衛の友人から聞かされ、今になってやっと先生にいわれた意味もわかった。先生には森耕二郎(1895-1962)という飲兵衛の先輩がいたし、先生の先生、財部先生は酒仙であった。

蛭川先生は、人の微妙な気持の動きをも理解しうよう、弟子どもによく注意された。それは先生自身に対する自戒でもあったようだ。というのは、先生自身相当なワン・マンで、その喜怒哀楽の表現も激しかった。それは特に身邊の弟子どもに対して激しく現われ、身邊の誰かが常に槍玉にあげられていた。時にはそれが見当違いもあった。先生が京大退官後、大学に返還すべき図書一覧表を図書館員が先生に届けた。ところが図書館員は、先生に罵倒され、怒鳴りつけられた、という。図書館での今までの語り草である。先生の心情は、「うつぶんをいちいち、女房にあたって晴らしているわけにもいかんしね」というので、身邊の弟子どもは、強気の先生の心情を承知していた。

蛭川先生の私的生活の原理原則を簡単には捉え得ないが、私的生活は公的生活に従属するとされるかぎり、あえて私的生活の原理原則をあげつらう必要はない、ということもできる。弟子の中には「一宿一飯の恩義」に近いものではないか、と戯画化している者もあるが、やはり明治人の「儒教精神」、「滅私奉公」とでもいう精神に近いものでは

なかろうか。「公」の内容は既に民主的なものになってはいるが。

蟠川先生の京大での最後の生活としてふれておかねばならぬのは、1946年の2月から3月にかけての、経済学部長として処理されたいいわゆる「経済学部教官の総退陣」であろう。しかし私は既に1941年5月に助手を退職していたので、「総退陣と再建」の状況を直接には承知していない。私は1949年2月に再び京都に來たので、1950年4月以降、蟠川先生の知事立候補から、先生の他界されるまでの状況は、ある程度、承知している。しかしその話は別の機会のことにしたい。

### III

蟠川統計理論の内容と意義をごく簡単に云えというならば、次のごとく云うことができると思う。すなわち「蟠川理論は、社会集団論を基礎に統計学を統計方法論の体系として構築し、旧来の統計調査者の統計学を統計利用者の統計学へと転換・発展せしめた。しかし、その理論を社会調査史論の中に位置づける問題を残した」と。しかしこれでは余りにも簡略すぎる。そこでさらに、蟠川統計理論の構成要素とその体系につき、それぞれの生成過程とその成果を検討・確定し、その全体を捉えて、現代的評価をすることが必要である。しかしここでは蟠川統計理論のうち、「統計の解説、批判、解析」（経済論叢30巻2号、1930年、所収；「統計学研究1」岩波書店、1931年刊に再録、以下に本書の引用は原則として単に「研究」と略記する）を問題の手がかりとし、それを基礎として、「日本の障害者統計の解説、批判、利用」について、私見をのべる。こうすることの方が、国際障害者年年初年にあたり、蟠川統計理論の現代的意義を語るにふさわしい、と思うからである。

日本では、この国際障害者年に当り、第1表のごとき表が、官庁統計として公表され、これが一般に流通している。しかしそれは、国際障害者年という「障害者」の概念とかなりちがうように思う。理論的内容の規定と技術的指標の規定とにおいて、どこがちがうのか、また第1表が一般に利用されていることの意味は何処にあるか、その点を蟠川統計理論を基礎として検討してみたいと思う。

#### (1) 国際障害者年行動計画の規定する「障害者」

蟠川理論によれば、「統計の批判とは、統計方法の本質より、果してその統計が、その語らんとする所のものを語りうるものであるか否か、また、その語らんとするところ



第1表 障害者の数

摘 要	(a)	(b)	(c)	(d)	(e)	(f)
	身体 不 自 由	知恵 おくれ	精神の障害	計	人口比	人 口 1978年10月
(1)全 国	2,158千人	356千人	1,000千人	3,514千人	3.0%	115,174千人 (117,057)
(2)愛知県	97,816人	17,192人	53,800人	168,808人	2.7	6,119千人 (6,222)
(3)京都府	59,361人	7,167人	32,000人	98,528人	3.9	2,496千人 (2,527)

(注) 資料出所：ウラケイ内は愛知県国際障害者年推進本部発行の宣伝用資料による。その他は、筆者が比較検討のため追加した。(3)の(a)は身障手帳交付数、(b)は療育手帳交付数、(c)は京都府人口に人口千対有病率12.9をかけたと見られる数値。(f)カッコ内は1980年国調人口。

が、われわれの求むる所のものであるかどうか、を吟味することである。換言すれば、統計の批判は、統計の正統性と信頼性の吟味にほかならない」(「研究」99ページ)としている。

さて、ここで「われわれの求むる所のもの」とは、「国際障害者年というところの障害者統計」である。それは、障害者についての考え方の「長期にわたる国際的討議」を経て、ようやく到達した現段階での「障害者」規定である。(「国連における障害者に関する宣言と討議の経過」国際障害者年日本推進協議会『国際障害者年関係資料集』昭和55年12月刊、以下この『国際障害者年関係資料集』を「資料集」と略記する)。

その規定は次のごときものである。「障害者 (disabled person) という用語は、普通人の個人的または社会的生活に必要なことを、自分自身の力で、完全にか又は部分的にか、確保できない人を意味する。それは損傷 (deficiency) の結果であるが、それが生れつきであるか否か、また、身体的能力であるか精神的能力であるか、を問わない」(「資料集」16ページ参照、本稿の訳は「資料集」と必ずしも同じではない)。

これは国連の「障害者の権利宣言」(1975年)の障害者の規定であるが、国際障害者年 (International Year of Disabled Persons, 以下 IYDP と略記する) は、「個人の特質である「損傷」(impairment 身体的・精神的な損傷—「資料集」の訳では、「身体的・精神的不全」となっている。)と、「障害」(disability 能力低下状態—能力不全)と、能力低下状態の社会的結果である「不利」(handicap) とを区別することを原則と

し」(「資料集」5, 23, 30ページ)、また、考え方として「障害は個人とその環境との関係において生ずるものであり、『心身の能力の制約』を『社会的不利』ならしめている社会条件を重視せねばならぬ」(「資料集」7, 23ページ)としている。

蜷川理論のばあい、「統計とは大量観察の結果たる一団の数字を指す」(「研究」106ページ)が、「障害者統計」のばあい、まずもって「障害者集団」についての考え方と、その「単位、標識、時、場所」の四要素を規定せねばならぬ。もちろん「障害」の発生、消滅の動態集団としても考察せねばならぬが、ここでは専ら静態集団として「障害者集団」を問題とする。そのばあい「障害者集団」の単位は、上記の IYDP の規定する「障害者」でなければならぬ。また、その障害者集団を区分する「標識」は、これまた IYDP の趣旨に即したものでなければならぬ。その第0次区分としての「人間集団」を「健常者集団」と「障害者集団」とに区分する標識は、既にのべた「障害」disability の規定そのものに他ならない。IYDP では、世界人口を45億人とおさえ「全世界の障害者はおおよそ4億5千万人と推定」(「資料集」23ページ)し、「それぞれの国においても少くとも国民の10人に1人は何らかの機能障害をもっている」とし、原因別分類により全世界の障害者数を示さんとしている(「資料集」32ページ)。また、処遇別、地域別については、「障害者関連機関世界協議会(C. W. O. I. H.)の発表によれば、世界中の心身に何らかの障害をもつ人びとの数は、4億5千万人と推定され、その中の3分の1に当たる1億5千万人が何らかのサービスを受けているが、残る3億の障害者たちは、まだ何らの措置をも受けず放置され、それら手のつけられていない人びとが、アジア、アフリカ等の第3世界に存在している」とのべている。(Acton, N., Planing and Coordination of Rehabilitation of the Disabled in the World. Rehabilitation International Unpublished Paper, 1976—日本福祉年鑑, 昭和52年版284ページ。)

以上のごとき観点から IYDP は、世界の「障害者集団」を規定しているが、日本のばあい、人口を「健常者集団」と「障害者集団」とに区分するとせば、「障害者集団」の大きいさを、どの程度と見做すのが最も真実に近いか、まづこの点に第1の問題がある。「IYDP の行動計画」は一方、障害者を全体集団として捉えるが、他方、「等質な集団をなすものではなく、それぞれ異った解決法、異った問題をもっている」(「資料集」23ページ)とし、いかなる「部分集団」に区分するのが問題解決に最も建設的か、と分類基準とすべき視点を示している。それはさし当り、(1)身体障害者、(2)精神遅滞者、(3)精神障

害者、(4)難病者等、と4つの部分集団(第1次区分)に区分するのが現実的であると思う。それをさらに「各障害の内的種類別」に(第2次区分)、また、「年齢別」に(第3次区分)、さらには「在宅・施設入所」等の処遇別に(第4次区分)、等に、必要に応じて幾様にも区分しうる。ここではまづ第1次区分を中心にとりあげ、IYDPの「行動計画」に即した「日本の障害者統計」の作成方法を考察する。

蛭川理論によれば「障害者統計」作成の理論的過程における問題は、「障害者集団」の「単位、標識、時、場所」の理論的規定(大量の四要素の規定)を明かにし、それを数量的に把握可能な形に、統計技術的規定(大量観察の四要素の規定)へと再規定する問題にほかならない。

ところが現状では、「障害者登録のための国際分類がまだ決定しておらず、世界保健機関(WHO)が1980年にその試案を出しているにすぎない」(砂原茂一「リハビリテーション」岩波新書1980年刊、21ページ)。また、IYDPによれば、「国連とWHOは、関係諸国との協力の下に、障害および障害者に関する統計の収集のため必要な概念、分類および定義の開発と吟味を継続すべきこと」(「資料集」29ページ)という状態である。したがってここでは「IYDPの行動計画」に即した障害者統計の一般的図式を提示するにとどまる。私見は第2表のごとくである。

第2表 日本の障害者の数(年現在)

障害別 地域別		a 身体 障害者	b 精神 遅滞者	c 精神 障害者	d 難病者 その他	e 合 計	f 人 口 比	g 人 口 (年現在)
1	全 国	$\alpha$ ↓ a	$\beta$ ↓ b	$\delta$ ↓ c	$\gamma$ ↓ d	$\varepsilon$ ↓ e	$\varepsilon/P$	P
2	都道府県別 市町村別	$a_1$ ⋮ $a_n$	$b_1$ ⋮ $b_n$	$c_1$ ⋮ $c_n$	$d_1$ ⋮ $d_n$	$\varepsilon_1$ ⋮ $\varepsilon_n$	$\varepsilon_1/P_1$  $\varepsilon_n/P_n$	$P_1$ ⋮ $P_n$

## (2) 既存の障害者統計の解説と批判

蛭川理論によれば「統計の解説とは、公私の統計機関によって与えられた諸統計の性質を検討し、その統計の語るところの意味を明らかにすることである。換言すれば、統計が何を語るかを説明することである」(「研究」99ページ)。ここではまづ、日本の障害者統計の解説がどのように行なわれていたか、議会資料によってみる。

1980年11月18日衆議院社会労働委員会における小沢（和）委員の質問に対し、板山説明員（厚生省社会局更生課長）は次のごとく答弁している。「第1点の身体障害児者の数でございますが、これは子供の数も入れまして、身体障害児者と称せられる人たちが約214万人でございます。精神薄弱者と云われます人たちが約35万人でございます。それに精神障害児者と云われます人たちが約百万人、さらに重症心身障害児者と呼ばれます人たちが2万人おりますので、合えますと351万人ぐらいになりますか、これは人口に對しまして3%強でございます」と。

これは第1表の351万人の解説であるが、問題はIYDPの主張する「障害者」概念による規定と何処がどう異なるか、という点にある。

板山説明員の説明する第1表は、障害者集団を全体的に反映する統計値の一体として得られたものではなく、部分集団（第2次区分以下の）の大きさにつき、異なる調査主体、異なる時点、異なる方法、によって得られた種々雑多な推計値をよせたものである。それは大量観察の形式的要件も実質的要件も欠き、厳格な意味での「統計」ではない。しかし実際にはこれが統計と呼ばれ、統計として扱われているのだから、「いかなるばあいにも統計と見做しうるか、また統計と同様に扱うるか、その根拠がどこにあるか、等を明らかにすること」が必要である。（蛸川虎三「統計利用に於ける基本問題」〈岩波書店、1937年刊、190ページ。以下本書を「基本問題」と略称する）。

#### a) 身体障害者の統計について

日本の障害者統計は一般に、「在宅者」と「施設入所者」に、また、18歳以上の成年を意味する「者」と、18歳未満の未成年者を意味する「児」とに区分される。そしてそれぞれがその対策を担当する行政部課に対応し、その行政部課が自分の縄張りの「統計」をそれぞれ作成し公表する。

第1表の(1)(a)は、「1980年における、日本の、身体の不自由な、障害者」（時、場所、標識、単位）の集団の大きさを語る統計と見做されているが、その92%（197万7千人）は「18歳以上在宅身障者」である。しかもそれは「統計値」ではなく、「大量観察代用法」に基づく「推計値」である。したがって「大量観察代用法」の問題点を検討せねばならぬが、蛸川「基本問題」第3章「大量観察代用法の性質と問題」にまかせ、ここでは他の問題を指摘するにとどめる。

障害者統計という一般に、厚生省社会局更生課「第6回身体障害者実態調査」が前

面に押し出される。しかしその内容は「18歳以上在宅身障者」にすぎない。それがあたかも「障害者統計」のすべてであるかの如くに前面に押し出されていることは、他の「精神遅滞者統計」、「精神障害者統計」、「難病患者統計」を背後におしやり、国民の眼から最も大切な部分を「おおいかくす」役割を果している。その隠蔽の役割は、それぞれの「統計」の作成日時、作成方法、表示方法、を比較検討すれば明白になる。

前記の板山賢治氏はこの役割を果している「18歳以上在宅身障者」の解説を「総合リハビリテーション」(1980年12月号, 104-119ページ, 以下「板山解説」と略記する)誌上で行っているが、その紹介・検討は、その役割を説明する好材料となる。残念ながらこれまた紙数の都合で削除したので、「板山解説」を直接に見て検討されたい。

第1表の(1)(a)の内容は、18歳以上在宅身障者( $P_1$ )197万7千人、18歳以上の施設入所者( $P_2$ )5万人、18歳未満の身障児( $P_{2.4}$ )(1970年調べの在宅児( $P_2$ )93,800人と施設入所児( $P_4$ )17,300人の計)11万1千人、さらにはおそらく重症心身障害者( $MP_{5.6}$ )2万人が加えられて、合計215万8千人とされているのであろう。以上のごとく、1980年のものらしく見せられている日本の身体障害者統計の数値は、単一の統計値ではなく、調査時点の異なる推計値の合成である。したがってそれぞれの数値は「大量観察代用法」の問題点に即して吟味・批判される必要がある。

なお「身体に障害のある者の数」について、「厚生行政基礎調査」でも調査されている。その1979(昭和54)年報告第18表(厚生省大臣官房統計情報部編, 1980年刊, 182ページ以下)によれば、在宅身障者は18歳未満( $P_2$ )が19万2千人、18歳以上( $P_1$ )が301万8千人、合計( $P_1P_2$ )321万人となっている。これは在宅身障者( $P_{1.2}$ )の調査であるから、さきの厚生課調べの207万人[( $P_1$ )197万7千人プラス児( $P_2$ )93,800人]と比較して114万人の開きがある。よって政府統計によって表(1)(a)は、334万と修正した方が、IYDPの主張する障害者概念にヨリ近似する。

(注) 「厚生行政基礎調査報告」の「用語の解説」によれば、「身体障害者とは、その原因、年齢を問わず、次に示した障害(そこには、視覚、聴言機能、肢体不自由内部障害の説明がある)と同等、もしくは、それより重い障害をいう。したがって、身体障害者福祉法別表よりやや軽度の障害を含む」(前掲「報告」194ページ)となっている。同じ厚生省統計でも disability の規定の仕方、統計は幾種類にもなる。

b) 精神遅滞者の統計について

第1表, (1)の(b)の356千人なる数値は、今から10年前の1971年10月の厚生省児童家庭局「精神薄弱者実態調査結果表」の全国推計値356,300の端数を切りすてたものである。その吟味・批判は、その時の「調査要綱」たる「昭和46年 MS 実態調査, 調査員手帳」によって行うことができる。(この具体的な吟味・批判は紙数の都合で削除) ここで注意すべきはそれが今から10年以前の推計値であることの他、その5年前の1966年調査では、全国推計値は505,100人であった。この5年間に148,000人もの減少があるが、厚生白書にはその理由の説明はない。

さらに問題を厚生白書によってみれば、精神薄弱者数の推計値は、1966(昭和41)年版では280万人、1972(昭和47)年版では50万人強、さらに1973(昭和48)年版では35万人強と激減している。これについて、昭和41年度の「精神薄弱者(児)実態調査結果報告」は次のごとく説明している。「これまでは278万人といわれていた精神薄弱者数は、わが国総人口にこの鈴木治太郎氏の調査結果による知能指数70以下の者の割合2.81%を剰じて推定したものである。今回の児童家庭局の調査の精神薄弱者数と大差があるのは、鈴木氏の調査は知能検査にのみ基づいたのに対し、児童家庭局の調査は福祉の面での処遇からみた精神薄弱者を医学的、心理学的、社会診断的な見地に基づいて総合的に判定したからである」(前掲、報告31ページ)と。

なお文部省は精薄児の出現率を最近まで2.07%とおさえていた(文部省初中教育局特殊教育課昭和50年度「特殊教育資料」4ページ)が、これは、「教育上特別な取扱いを要する精薄児」の出現率である。日本のばあいそれぞれの行政主体は、「障害者集団」全体の大きさを確定することなく、自己の都合に合わせて勝手に、障害者の部分集団を捉えているのである。

厚生省のばあい、精薄児者数の最近の捉え方について注意を要する点がある。それは、厚生省精神衛生研究所の「昭和53年度厚生省心身障害研究報告、精神薄弱の判定指標に関する研究」(最終年度)であるが、それが各府県に配布された。それによると「発達障害の程度の区分」を「最重度、重度、中度、軽度、の4段階に区分するが、従来慣用されていたIQで表現すれば、最重度20以下、重度35以下、中度50以下、軽度70以下に相当する」としてIQとの対応を提示している。そのことの意味は次の点にある。すなわち、従来各府県でそれぞれの見識により精神薄弱児者の判定について、その段階づけのIQとの対応関係は、「最重度A<sub>1</sub>は20以下、重度A<sub>2</sub>は35以下、中度B<sub>1</sub>は50以

下、軽度  $B_2$  は75以下」としている府県がある。これに対し、国立精神衛生研究所・精神薄弱部長の上記の「判定指導に関する研究」(最終年度)なる文書を出すことによって、精薄者の軽度  $B_2$  を、対応 IQ 75を70に引下げ、判定指標統一を意図するものである。形式統一の名の下に、内容的には軽度精薄者を福祉の処遇を要する精薄者とは認めるな、という「行政指導」と見做さねばならぬ。従来の研究からして IQ 70-75 相当者数は少くとも対人口比 2.5%以上の多数にのぼると見做される。

第1表の(1)の(b)35万6千人という数値は、以上のような背景の下にある数値であって、「白痴、痴愚程度、(IQ でいえば50程度以下)のもの」「周囲の人びとが見て“どうもあの人は変だ”“低能者”，などと思われる人」(厚生省公衆衛生局「わが国における精神障害の現状」昭和38年精神衛生実態調査，1965年刊，32，53ページ)を調べた結果に他ならないのである。

従って第1表の(1)の(b)の数値35万6千人は、旧来認められていた出現率2.8%を採用し1980年国勢調査人口，117,057千人にかければ，3,278千人となる。この数値の方が IYDP の主張する「障害者」概念にヨリ近似するとみられる。

(注) なお、詳細は、拙稿、「精神薄弱児者出現率調査史(1)」(「日本福祉大学紀要」NO. 33, 1977年，および(2)同上，NO. 47, 1981年)を参照していただければ幸甚。また国際的基準による精薄者規定は，International League of Societies for the Mentally Handicapped (ILSMH) の世界会議の議事録(第7回は，1978年10月オーストリアのウィーンで行われた)や出版物に注意する必要がある。

#### (c) 精神障害者の統計について

精神障害者の定義(広義)には、「精神衛生法」の第三条の定規があるが、ここではそれから「精神薄弱者」を除いたものの規定(狭義)とする。第1表(1)の(c)の精神障害者の数100万人は、おそらく18年前の1963(昭和38)年の精神障害者の人口千対有病率8.7を1978年人口115,174千人にかけた数値とみられる。 $(115,174 \times 8.7 = 1,002)$ 。各府県もほぼ同じ推定方式をとってその府県の精神障害者数の推定値としている。

厚生省公衆衛生局精神衛生課は，1973(昭和48)年の精神障害者数を1973年人口108,079千人 $\times 12.9 = 1,394,219$ 人として推定している。そしてそれを100%とし，その57.8%を精神障害者(805,858人)へ，20.8%を精神薄弱者(289,997人)へ，21.4%をその他(298,362人)へと，比例配分している。(「資料集」35ページ)。しかし，ここでの配分比率が

何に基づくか不明である。ここに精神障害者の推定値作成の仕細を知るため、数値一覧を示せば第3表のごとくである。

第3表 精神障害者数・有病率

摘 要	昭和29年		昭和38年		昭和48年	
	推 計 値	有病率 (人口千対)	推 計 値	有病率 (人口千対)	推 計 値	有病率 (人口千対)
(a)総 数	130万人	14.8	124万人	12.9	139万人	12.9
(b)精 神 病	45万人	5.2	57万人	5.9	80万人	7.4
(c)精神薄弱	58万人	6.6	40万人	4.2	29万人	2.7
(d)そ の 他	27万人	3.0	27万人	2.8	30万人	2.8
(e)人 口	88,293千人		96,156千人		108,079千人	(1948年 10月1日)

資料出所 厚生省公衆衛生局「わが国における精神衛生の現状」—昭和38年精神衛生実態調査—1965年刊, 68ページ。

「資料集」35ページ, 精神衛生課「我が国の精神衛生」昭和55年版, 64ページ。

以上みたごとく、精神障害者の統計は、1954（昭和29）年と1963（昭和38）年を除くほか、以後の推計方法は人口に精神障害者の出現率をかけたものにすぎない。もしその程度でよいとするならば、1980年国勢調査人口117,057千人に、最近の、つまり1973（昭和48）年の人口千対有病率10.2（12.9-2.7）をかけて、1980年の精神障害者は1,194千人÷120万人と推定してよい筈である。したがって第1表の(1)の(c)を120万（内、精神病院入院者数は30万余）と修正する方がIYDPの主張する「障害者」概念にヨリ近似する、と思われる。

精神障害者に対する立法措置はその歴史をみれば明かなように、なお依然として社会防衛的・隔離的施策の色彩が強く、権利保障的見地が欠落している。障害者をはじめて統一的に一括して捉えようとする「心身障害者対策基本法」（1970＝昭和45年制定）においても、その第2条は、「この法律において『心身障害者』とは、肢体不自由、視覚障害、聴覚障害、平衡機能障害、音声機能障害、若しくは言語機能障害、心臓機能障害、呼吸器機能障害等の固定的臓器機能障害又は精神薄弱等の精神的欠陥（以下『心身障害』と総称する）があるため、長期にわたり日常生活または社会生活に相当な制限を受ける者をいう」とするがごとく、精神障害者は精神薄弱者等の「等」でかたづけられている。上記の基本法の規定にも表われているがごとく、日本では依然として、障害者といえば、「身体障害者」が中心的に考えられ、「精神薄弱者」が附属的にみられ、「精神



障害者」(狭義)は衛生部扱いで、民生部では無視される、という現況にある。

これまでに、呉秀三(1865-1932)の「此病ヲ受ケタル不幸ノ他ニ此邦ニ生レタルノ不幸ヲ重ムルモノト云フベシ」(呉・樫田「精神病患者私宅監置の実況及び其統計的観察」、精神医学古典双書1, 復刻版, 1973年刊138ページ)という状況が強く残存しており、今なお精神障害者対策には人権保障の性格が欠落している。とくに保安処分(刑事治療処分)制度の新設が画策されている際に、この点を見落してはなるまい。

#### (d) 難病患者その他の統計について

難病患者を「身体障害者」の枠内に入れる考え方もあるが、「心身障害者対策基本法」第2条の、「等」の実質的扱い方を重視すべきとする考え方から、私は「難病患者」を特立させるのがよいと思う。問題は病氣と障害との関係であるが、砂原茂一氏(1908-)は、「障害と病氣の関係」について、(1)独立した障害、(2)病氣と共存する障害、(3)病氣のあとに来る障害、の三つを区分している。(砂原, 前掲書18ページ)。(1)と(3)だけを障害と考えるばあい、精神病も難病も「病氣」であるから病状が固定するまでは「障害」と認められないことになる。しかし(2)を認めたとしても、「障害者登録のための分類」が未確定のため、「現行の疾病分類をたよりに、それぞれの病氣に伴う機能障害を推測するしかない」(砂原, 前掲書21ページ。なお「傷病の定義」、「傷病分類表」等は厚生省統計情報部編、「国民健康調査」の該当箇所参照)のが現状である。

日本では、厚生省公衆衛生局難病対策課が「難病対策ハンドブック」(昭和53年度版による)を編集しているが、その294-5ページに「特定疾患の種類別患者数」(昭和52年4月現在)があげられている。(「資料集」36ページの表の出所)。そしてその明記してある患者推定数だけを合計しても約100万人(984,100-1,045,500人「資料集」36ページ)となっている。

そのうち、腎機能不全 35,000-36,000人などには身障手帳が交付されており、既に障害者と認められているから、既に障害者と認められている者の数は100万人から除かねばならぬ。前記の表にある60種の特定疾患を種類別に検討し、障害者と見なしうる者の数をそれぞれ見積ることができよう。しかしそこに報告されている患者数は、各年度の報告書等によりその推計方法を知りうるが、その大部分は、患者カルテを基礎とする訪問調査等の記録の集積か、または標本調査による見積りか、である。したがって患者数の正否の判定も、病氣と共に障害をもつ者の数の見積りも、ヨリ正確には専門家の判断

にまつ他ない。

以上の次第で「IYDP の行動計画」の規定するところの障害者 (Disabled Person) を、「損傷 (Impairment) により、能力低下状態にある者」と規定するかぎり、難病者のうちの未登録障害者とその他を合せて20万人と推定しても過大ではあるまい。ここに「その他」を付加したのは、われわれは見落しているが、なお障害者と認めねばならぬ者の存在の可能性を考慮してのことである。

### (3) 統計の利用と障害者数下限の推定

鮫川理論によれば「統計に理解なくば、統計の利用は不可能である。実証的研究と称して、やたらに統計をその材料とするも、それは数字の行列以外の何ものでもない。否むしるしばしば人を欺く罪を犯すであらう。けだし批判なき統計の利用は、虚言を吐くと何ら区別がないからである。しかも理解なき者は統計なるが故に、信じうべしとなし、数字あるが故に確実なりとする。ここにおいて統計学は、具体的に諸統計を解説し批判するの必要が、理論的にも、实际的にも必要とする」(「研究」111ページ)とある。

以上の趣旨に従って、私は IYDP の規定する障害者概念を基準とし、Handicap についてはまだ積極的な統計技術的規定を与えるまでには至っていないが、一般的規定に準拠して障害者統計を吟味・批判した。また、各統計の採用している大量観察代用法の方法論的検討を省略したが、既存の政府統計を手がかりとして、その限りでの日本の障害者数の下限の推定につとめた。その結果は第4表のごとくである。

第4表 日本の推定障害者数 (1980年)

a	b	c	d	e	f	g
身体 障害者	精神 遅滞者	精神 障害者	難病者 その他	計	人口比 千対	人口
334万人	328万人	120万人	20万人	802万人	6.8	11,705万人

以上のごとくとすれば、日本の障害者数は普通に云われているがごとく400万ではなく、IYDP の主張する障害者規定を基準としてみれば、政府統計によっても、その下限は少くも、800万人と見るべきだ、と結論しうる。

## IV

鮫川理論の紹介の省略と既存統計の吟味・批判の不完全さに不満は残るが、以上をも

って私に与えられた課題に対する責めを果たしたことにしたい。なお蛭川先生の人柄については、第二の人生に属することになるが、奥田雀草氏(1899→)の編集した蛭川虎三句集「作品と鑑賞」(「高原文庫」1966年刊)や蛭川虎三俳句選集「ふるさとの春」(夕刊京都新聞社、1974年刊)等に言及する必要があるだろう。

また蛭川統計理論については、先生の3著作「統計学研究1」と「統計利用における基本問題」と「統計学概論」(岩波全書、1934年刊)について、その理論展開の関係を明らかにする必要がある。そしてまた、社会調査史論上における蛭川統計理論の位置づけの問題をとりあげねばならない。しかしこれらのことは、既にのべたごとく来る1981年7月の日本統計学会総会および経済統計研究会全国総会の論議を待つて再論する機会を得たい。

——1981. 5. 10——